

3 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性(性別・年代別)

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は54.7%で、「男性」の41.0%を13.7ポイント上回っている。(表-5)

年代別の構成比を見ると、「40歳代」が最も多く18.0%、次に「50歳代」16.8%、「70歳以上」16.3%と続く。前年度と比較すると、「20歳未満」「30歳代」の減少が目立つ。(表-6)

表-5 相談者性別相談件数

単位：件

性別	28年度		27年度		対前年度比
男性	49,508	(41.0%)	53,418	(41.8%)	92.7%
女性	66,139	(54.7%)	68,534	(53.7%)	96.5%
団体・不明	5,166	(4.3%)	5,694	(4.5%)	90.7%
計	120,813	(100.0%)	127,646	(100.0%)	94.6%

表-6 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	28年度		27年度		対前年度比
20歳未満	898	(0.7%)	1,017	(0.8%)	88.3%
20歳代	10,458	(8.7%)	10,956	(8.6%)	95.5%
30歳代	16,483	(13.6%)	18,291	(14.3%)	90.1%
40歳代	21,754	(18.0%)	23,551	(18.5%)	92.4%
50歳代	20,349	(16.8%)	20,600	(16.1%)	98.8%
60歳代	17,050	(14.1%)	17,857	(14.0%)	95.5%
70歳以上	19,693	(16.3%)	20,517	(16.1%)	96.0%
団体・不明	14,128	(11.7%)	14,857	(11.6%)	95.1%
計	120,813	(100.0%)	127,646	(100.0%)	94.6%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する都道府県別で見ると、東京都が115,703件で全体の95.8%、東京都以外の住民からの相談は4,990件で全体の4.1%となっている。東京都以外では、埼玉県、千葉県、神奈川県近隣の3県の住民からの相談が3,183件で63.8%を占めている。また、在外日本人からの相談が66件、在日外国人からは54件の相談が寄せられている。(表-7)

表-7 相談者地域別相談件数(平成28年度)

単位: 件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市部		郡部	
千代田区	664	八王子市	3,939	瑞穂町	176
中央区	1,604	立川市	770	日の出町	45
港区	2,322	武蔵野市	1,180	檜原村	2
新宿区	4,112	三鷹市	1,328	奥多摩町	13
文京区	1,970	青梅市	1,109	郡部 地域不明	25
台東区	1,762	府中市	1,210	郡部 計	261
墨田区	2,147	昭島市	847	(0.2%)	
江東区	3,783	調布市	1,689	島しよ部	
品川区	3,268	町田市	3,607	大島町	8
目黒区	2,675	小金井市	895	利島村	0
大田区	5,718	小平市	1,061	新島村	6
世田谷区	7,636	日野市	1,384	神津島村	4
渋谷区	1,768	東村山市	860	三宅村	3
中野区	2,898	国分寺市	804	御蔵島村	0
杉並区	4,821	国立市	530	八丈町	12
豊島区	2,380	福生市	354	青ヶ島村	1
北区	2,093	狛江市	640	小笠原村	7
荒川区	1,614	東大和市	463	島しよ 地域不明	17
板橋区	4,551	清瀬市	795	島しよ 計	58
練馬区	5,992	東久留米市	871	(0.0%)	
足立区	3,992	武蔵村山市	400	都内 地域不明	10,616
葛飾区	3,407	多摩市	889	(8.8%)	
江戸川区	5,119	稲城市	534	都内 計	115,703
特別区 地域不明	7	羽村市	491	(95.8%)	
特別区 計	76,303	あきる野市	412		
(63.2%)		西東京市	1,403		
		市部 計	28,465		
		(23.6%)			

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	11	山口県	24
北海道	77	山梨県	34	徳島県	9
青森県	18	長野県	73	香川県	6
岩手県	26	岐阜県	24	愛媛県	17
宮城県	49	静岡県	114	高知県	14
秋田県	19	愛知県	100	福岡県	89
山形県	25	三重県	33	佐賀県	8
福島県	53	滋賀県	16	長崎県	22
茨城県	185	京都府	48	熊本県	28
栃木県	78	大阪府	159	大分県	15
群馬県	68	兵庫県	68	宮崎県	22
埼玉県	1,131	奈良県	19	鹿児島県	30
千葉県	887	和歌山県	17	沖縄県	39
神奈川県	1,165	鳥取県	7	道府県 計	4,990
新潟県	44	島根県	8	(4.1%)	
富山県	21	岡山県	30	在外日本人	66
石川県	24	広島県	36	在日外国人	54
				合計	120,813
				(100.0%)	

(3) 契約当事者の属性(性別・年代別)

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は50.3%で、「男性」の42.7%を7.6ポイント上回っている。(表-8)

年代別の構成比を見ると「70歳以上」が最も多く18.2%、次いで「40歳代」15.7%、「50歳代」13.7%と続く。(表-9)

相談者の年代別件数(表-6)と比較すると、「20歳代」以下と「70歳以上」では契約当事者の相談件数が相談者より多くなっている。契約当事者が「20歳代」以下と「70歳以上」の相談では、家族や周囲の人など本人以外の人から相談が寄せられていることがうかがえる。

表-8 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	28年度	27年度	対前年度比
男性	51,535 (42.7%)	55,665 (43.6%)	92.6%
女性	60,794 (50.3%)	63,241 (49.5%)	96.1%
団体・不明	8,484 (7.0%)	8,740 (6.8%)	97.1%
計	120,813 (100.0%)	127,646 (100.0%)	94.6%

表-9 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	28年度	27年度	対前年度比
20歳未満	2,227 (1.8%)	2,696 (2.1%)	82.6%
20歳代	11,662 (9.7%)	12,256 (9.6%)	95.2%
30歳代	15,832 (13.1%)	17,615 (13.8%)	89.9%
40歳代	19,019 (15.7%)	20,548 (16.1%)	92.6%
50歳代	16,518 (13.7%)	16,770 (13.1%)	98.5%
60歳代	15,026 (12.4%)	15,822 (12.4%)	95.0%
70歳以上	22,035 (18.2%)	23,057 (18.1%)	95.6%
団体・不明	18,494 (15.4%)	18,882 (14.8%)	97.9%
計	120,813 (100.0%)	127,646 (100.0%)	94.6%

(4) 契約当事者の属性(職業別)

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く全体に占める割合は38.3%、次いで「無職」21.3%、「家事従事者」14.1%と続く。(表-10)

表-10 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	28年度	27年度	対前年度比
給与生活者	46,308 (38.3%)	49,040 (38.4%)	94.4%
自営・自由業	8,082 (6.7%)	8,270 (6.5%)	97.7%
家事従事者	17,061 (14.1%)	18,982 (14.9%)	89.9%
学生	4,595 (3.8%)	5,169 (4.0%)	88.9%
無職	25,744 (21.3%)	26,706 (20.9%)	96.4%
相談窓口	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0.0%
行政機関	36 (0.0%)	28 (0.0%)	128.6%
消費者団体	1 (0.0%)	3 (0.0%)	33.3%
企業・団体	3,752 (3.1%)	4,071 (3.2%)	92.2%
その他・不明	15,234 (12.6%)	15,376 (12.0%)	99.1%
合計	120,813 (100.0%)	127,646 (100.0%)	94.6%